

第71期

決 算 公 告

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

アイシン化工株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	百万円	[負債の部]	百万円
流動資産	33,198	流動負債	7,794
現金及び預金	422	買掛金	3,790
預け金	23,889	電子記録債務	722
受取手形	18	未払金	833
電子記録債権	207	未払法人税等	15
売掛金	5,256	未払費用	2,296
商品及び製品	1,155	デリバティブ負債	26
仕掛品	241	その他の流動負債	109
原材料及び貯蔵品	602	固定負債	4,851
短期貸付金	559	退職給付引当金	3,812
未収入金	313	役員退職慰労引当金	241
その他の流動資産	536	資産除去債務	29
貸倒引当金	△ 5	デリバティブ負債	767
固定資産	19,303	負債合計	12,645
有形固定資産	8,206	[純資産の部]	
建物	3,012	株主資本	39,745
構築物	164	資本金	2,118
機械装置	2,483	資本剰余金	815
車両運搬具	1	資本準備金	815
工具器具備品	489	利益剰余金	36,812
土地	804	利益準備金	529
建設仮勘定	1,250	その他利益剰余金	36,283
無形固定資産	31	別途積立金	5,800
ソフトウェア	29	繰越利益剰余金	30,483
その他の無形固定資産	1	評価・換算差額等	111
投資その他の資産	11,066	その他有価証券評価差額金	111
投資有価証券	1,779	純資産合計	39,857
関係会社株式	2,610		
関係会社出資金	648		
長期貸付金	3,476		
投資固定資産	332		
繰延税金資産	2,093		
その他の投資その他の資産	157		
貸倒引当金	△ 30		
資産合計	52,502	負債及び純資産合計	52,502

損 益 計 算 書

(2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		48,809
売 上 原 価		44,545
売 上 総 利 益		4,264
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,905
営 業 利 益		1,359
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	919	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	429	1,349
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	113	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	111	224
経 常 利 益		2,484
税 引 前 当 期 純 利 益		2,484
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	600	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3	596
当 期 純 利 益		1,887

株主資本等変動計算書

(2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
2021年 4月 1日残高	百万円 2,118	百万円 815	百万円 529	百万円 5,800	百万円 30,457
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,862
当期純利益					1,887
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	25
2022年 3月 31日残高	2,118	815	529	5,800	30,483

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計			
2021年 4月 1日残高	百万円 36,786	百万円 39,719	百万円 △ 19	百万円 39,699
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 1,862	△ 1,862		△ 1,862
当期純利益	1,887	1,887		1,887
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			131	131
当事業年度中の変動額合計	25	25	131	157
2022年 3月 31日残高	36,812	39,745	111	39,857

個 別 注 記 表

(2021年4月 1日から
2022年3月31日まで)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品及び商品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は以下の5ステップアプローチに基づいて収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内の完成車メーカーを顧客としています。当社では、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、また支配の移転に関する指標を総合的に考慮した結果、自動車部品事業においては、原則として顧客が製品を検収した時点又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

(5) ヘッジ会計の方法

原則処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。)を当事業年度より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この結果、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって

適用することとした。これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	47,478百万円
投資固定資産の減価償却累計額	16百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	27,114百万円
関係会社に対する短期金銭債務	782百万円
関係会社に対する長期金銭債権	3,466百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	25,909百万円
関係会社からの仕入高	7,584百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	624百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	3,500,000株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
① 2021年6月7日開催の第70回定時株主総会決議による配当に関する事項	
配当金の総額	1,501百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	429円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月8日
② 2021年10月25日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項	
配当金の総額	360百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	103円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年11月5日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
2022年6月8日開催の第71回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	241百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	69円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月9日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当額の否認額等であり、評価性引当額を控除しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。受取手形および売掛金に係る取引先の信用リスクは売掛金管理規程等に沿ってリスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち市場価格のない株式(貸借対照表計上額: 1,724百万円)及び関係会社株式のうち市場価格のない株式(貸借対照表計上額 2,393百万円)は、「投資有価証券」及び「関係会社株式」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預け金、電子記録債権、売掛金、短期貸付金、買掛金、電子記録債権は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	55	55	-
② 関係会社株式 その他有価証券	216	216	-
③ 長期貸付金	3,476	3,716	239
④ デリバティブ	(793)	(793)	-

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。④デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①投資有価証券、②関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

③長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。レベル2の時価に分類しております。

④デリバティブ取引

デリバティブ金融商品は通貨スワップ取引のみであり、観察可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しているため、その時価をレベル2に分類しています。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県において、賃貸用土地等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
332	4,237

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸借損益は、259 百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 アイシン	愛知県 刈谷市	自動車部品 製造・販売他	被所有 直接 50% 間接 29%	当社製品 の販売 役員 の兼任	当社製品 の販売 (注1)	20,238	売掛金	1,809
						当社製品 の部品等 の購入 (注2)	4,915	買掛金	492
						金銭貸借 契約に基 づく取引 (注3・4)	23,674	預け金	23,889
						賃貸借契 約に基づく 取引 (注5)	232	未収 入金	23
その他の 関係会社	トヨタ 自動車 株式会社	愛知県 豊田市	自動車製造・ 販売他	被所有 直接 21%	当社製品 の販売	当社製品 の販売 (注1)	4,442	売掛金 電子記 録債権	483 148

(注)1.当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2.各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。

3.預け金の取引金額は期中の平均残高を記載しております。

4.預け金及び短期借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

5.賃貸料については、市場相場等を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	アイシン・ エイ・ ダブリュ 工業 株式会社	福井県 越前市	自動車部品 製造・販売他	所有 — 被所有 —	当社製品 の販売	当社製品 の販売 (注1)	2,839	売掛金	45
親会社 の子会社	株式会社 アドヴィッ クス	愛知県 刈谷市	自動車部品 製造・販売他	所有 — 被所有 —	当社製品 の販売	当社製品 の販売 (注1)	12,696	売掛金	1,253
						当社製品 の部品等 の購入 (注2)	1,554	買掛金	252

(注)1.当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格

交渉の上、決定しております。

2.各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。

3.アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社は2022年4月1日付で株式会社アイシン福井に社名変更となります。

(3) 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	アイシン・ケミカル・インディアナ有限公司	アメリカ	自動車部品製造・販売他	所有直接64%	資金の貸付 役員の兼任	金銭貸借契約に基づく取引(注1)	返済 342	短期貸付金	367
子会社	唐山愛信佳工汽車零部件有限公司	中国	自動車部品製造・販売他	所有直接60%	資金の貸付 役員の兼任	金銭貸借契約に基づく取引(注1)	返済 786	短期貸付金 長期貸付金	192 3,466
子会社	エイ・シー工業株式会社	愛知県豊田市	自動車部品製造・販売他	所有直接100%	当社製品の部品等の購入 役員の兼任	当社製品の部品等の購入(注2)	1,019	買掛金	97

(注) 1.貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2.各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 11,387円73銭

(2) 1株当たり当期純利益 539円42銭